


分野	23	地域福祉・生活の安定
施策	231	地域福祉の向上
5年後の目標	住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域福祉活動団体支援事業		会計	款	項	目	25,729,652	社会福祉課
			一般	3	1	1		
事業の概要								
地域での支えあい・助けあいに不可欠で、地域福祉の要である民生児童委員及び社会福祉協議会、またNPO法人や民間団体などによる地域福祉活動に対し財政的支援や事業実施の支援を行います。								


平成29年度の取組							
D (取組)	指標	民間社会福祉活動振興助成金交付団体数				単位	団体
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	11(平成26年度)	目標	10	11	12	13	14
		実績	8	9			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で福祉ボランティア活動を行うNPO法人や団体計9団体に対して民間社会福祉活動振興助成金を交付しました。また、交付団体から要望を受けて、助成対象経費を拡大する要綱改正を行いました。 ・民生児童委員に対しては、活動環境整備事業の一環として、「自治会未組織・未加入地域を受け持つ委員の意見交換会」や、「全委員の意見交換会」を行いました。民生委員制度創設100周年のPR活動として、新たに横断幕を作成し、これまでの3ヶ所に加えて新規で1ヶ所の掲示を行いました。また、新任委員がスムーズに活動をスタートできるよう、市民児協マニュアルの作成や、委員活動の負担軽減するための議論を深め「長岡京市版活動強化方策」をまとめました。 ・社会福祉協議会に対しては、必要とされる人数の市職員の派遣を行い、それに伴う財政的支援を行いました。 						子育て支援を行っているNPO法人主催のイベント 	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応員
		—	—	
達成度合 課題等	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉活動振興助成金は、比較的予算規模の小さい団体のボランティア活動の継続に役立てられています。 ・民生児童委員については、計画以上の活動内容で実施することができ、充実した活動のための支援を行うことができました。 ・社会福祉協議会については、計画された事業を円滑に行えました。 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉活動振興助成金の交付団体が固定化しつつあり、交付団体数はほぼ横ばいとなっています。 ・民生児童委員の資質の維持向上、定着率の向上、組織力の強化に向けての取り組みが必要であり、活動の環境整備が引き続き課題です。 ・社会福祉協議会への市職員の派遣について、期限や費用負担の問題、指定管理料との整理が引き続き課題です。 	

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動) 2: 進め方の改善の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉活動振興助成金がより多くの団体に活用されるために、関連する助成制度や各種団体を所管する庁内部署・庁外関係機関への周知方法、子育て支援情報発信アプリの活用などを検討し、既存団体やこれから新たに活動を始めようとする団体に向けて一層の周知を図ります。また、同助成金の原資である地域福祉振興基金の減少に伴い、どのように財源を確保していくか検討します。 ・民生児童委員協議会の会長会、役員会、各地区定例会、各部会運営を円滑に進めるとともに、民生児童委員が活動しやすい環境を整備するための各種の事業を企画し、実施を支援します。 ・社会福祉協議会の自立的経営に向けた検討会議に市職員も参加し、適切な支援のあり方や改善策の方向性について共同して考え、来年度予算に反映させます。

分野	23	地域福祉・生活の安定
施策	231	地域福祉の向上
5年後の目標	住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課
	きずなと安心の地域づくり応援事業	会計	款	項	目	78,231,233	社会福祉課
		一般	3	1	8		
事業の概要							
地域の福祉課題が多様化・複雑化するなかで地域で地域を見守り、支えあう力を醸成するために、総合生活支援センターの指定管理事業に「きずなと安心の地域づくり応援事業」を加え、地域の高齢者、障がい者、児童などの見守り・生活支援を進め、地域福祉の再構築に取り組みます。							

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	きずなと安心の地域づくり応援事業に取り組む小学校区数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	平成28年度 新規事業	目標	2	2	4	4	5
		実績	2	2			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉力の弱体化を防ぐ目的で、平成28年度から「きずなと安心の地域づくり応援事業（きずな事業）」を社会福祉協議会に委託し地域支援を実施しています。 ・「顔の見える関係づくり」を進めるため、概ね小学校区を単位として、現在長岡第五小学校区と長岡第八小学校区で事業を実施しています。 ・コミュニティ協議会との共催で行方不明者の捜索体験や情報発信のためのコミュニティボードの作製など人と人がつながる機会や多世代交流の場の提供及び確保に取り組みました。 ・他校区や自治会未組織地域へ事業を波及させる仕掛けづくりについて、社会福祉協議会に配置したコーディネーターと協議を重ねました。 					地域での会議の様子 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
C (評価)	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴い、人と人のかかわりが少なくなり、地域で解決できる問題が少なくなってきました。日ごろ実施している活動や生活の中で課題と感じていることを解決するためにアイデアを出し、自治会単位や小グループではありますが、参加者の拡大や集まる場づくりなど課題解決への動きを見せています。
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね小学校区単位での「顔の見える関係づくり」を実施していくためには、現在実施していることを他の校区へ波及させていくことが引き続き課題となっています。 ・自治会未組織地域では、市民による地域の活動やニーズを把握することに時間がかかります。その地域の社会資源や活動している団体に対して地道に働きかけるとともに効果的な仕掛けを積み重ねていくことが必要です。 		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・府補助金が終了することから、国の生活困窮者自立支援事業の補助金を活用し事業に取り組んでいきます。 ・2年間で培ったノウハウを生かし、平成30年度は上記の2小学校区に加え、長岡第四小学校区と長岡第十小学校区で事業の実施に取り組みます。

分野	23	地域福祉・生活の安定
施策	231	地域福祉の向上
5年後の目標	住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	共生型福祉施設構想の策定		会計	款	項	目	1,587,600	福祉政策室
			一般	3	1	1		
事業の概要								
公共施設の老朽化に伴う再編や本市の高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉の諸課題及び増大するニーズに対応するため、共生型福祉施設構想を策定します。								

平成29年度の取組								
D (取組)	指標	共生型福祉施設構想の策定					単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32	
	平成28年度 新規事業	目標	検討部会における構 想(案)の検討	共生型福祉施設構 想(案)の策定	検討部会における構 想の検討	共生型福祉施設構 想の策定	事業の具体化に向け た取り組み	
		実績	検討部会における構 想(案)の検討	調査報告書とりまとめ				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部署との会議を3回実施しました。 ・京都府関係部署との打ち合わせを8回実施しました。 ・長岡京市共生型福祉施設構想調査報告書を取りまとめました。 								

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		—		—	—
	達成度合 B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内及び京都府の関係部署との意見交換を重ね、課題整理やイメージの共有を図りました。 ・共生型福祉施設のあり方を検討する上で必要となる、前提条件の整理や福祉ニーズの再点検を実施し、調査報告書としてとりまとめました。 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・調査報告書は本市が抱える福祉的課題を網羅的に抽出したものであり、施設設備や機能等に関する具体的な内容や方向性については、京都府における京都府立向日が丘支援学校の施設整備にかかる検討状況を踏まえながら、共生型福祉施設構想を策定する中で検討する必要があります。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動) 1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き庁内及び京都府の関係部署と協議します。 ・平成30年度は、コンサル事業者に共生型福祉施設構想・基本計画策定業務を委託し、施設機能や規模、計画地の設定や土地利用計画、施設計画等、より具体的な検討を行います。